



2016年6月17日
在日米国商工会議所

ACCJ、在日米国大使館と日米文化教育交流会議との インターンシップ・プログラムを発表

在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、在日米国大使館と日米文化教育交流会議（CULCON）との連携のもと設立されたクロスボーダー・インターンシップ（就業体験）プログラムを発表しました。本プログラムは、ACCJ 会員企業が、より充実したインターンシップ・プログラムを確立し、継続していくためのベストプラクティスやガイドラインを特定できるよう設計されており、ACCJ 会員企業 11 社が 2016 年秋に開始予定の本プログラムに参加することを予定しています。

本プログラムでは、ACCJ の Education Task Force が主体となり、参加会員企業と協力して、米国に留学し、帰国した学生を対象とした 30 日から 90 日間の ACCJ 会員企業でのインターンシップを提供します。ACCJ、在日米国大使館、CULCON は連携して、ウェブサイトに参加企業のインターンシップ・プログラムの概要やその応募要件などを掲載し、本インターンシップ・プログラムの普及をサポートします。本プログラムでは、インターンシップのさらなる普及、若年層の海外留学の促進を目指し、ひいては、本プログラムが、米国と日本の二国間関係の強化に寄与することを期待しています。

今回の発表についてキャロライン・ケネディ駐日米国大使は次のように述べています。「ACCJ のインターンシップ・プログラムは、米国留学の経験を持つ学生に、日本で専門能力を開発する機会を提供します。一方、企業は、今日のグローバル経済にとって必要な語学力や文化的なスキルを持った日本人学生から恩恵を受けることができます。これは、学生および企業の双方を利するものです」

ACCJ のクリストファー・ラフルアー会頭は次のように述べています。「インターンシップは、学生に貴重な学習機会と大学から充実したキャリアへと移行する手助けとなる実務経験を提供します。日本で事業展開する日米の企業が、高まるグローバル競争に対応するため、より多くのグローバル人材を求めています。ACCJ は、この新しいインターンシップ・プログラムを通して、日本人学生の海外留学を後押しし、グローバルな視点を持ったリーダーを育成できるよう、政府や大学、そして企業と緊密に連携して参ります」

###

1609 J

–日米文化教育交流会議について–

日米文化教育交流会議（The US-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange：通称カルコン CULCON）は、1961年、池田総理とケネディ大統領（共に当時）との合意によって成立。日米両国の政府、学界、財界その他様々な分野の有識者を一堂に集めて両国間の文化・教育交流に関する諸問題を討議し、両国政府並びに社会に対し必要な提言・勧告を行なうことを目的としている。

–在日米国商工会議所について–

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。